



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東名

上場会社名 愛知時計電機株式会社

コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 廣一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉野 和記

TEL 052-661-5151

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,799	8.9	191	—	135	211.6	83	532.7
28年3月期第1四半期	9,001	1.3	△83	—	43	—	13	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △306百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 564百万円 (540.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.63	1.62
28年3月期第1四半期	0.26	0.26

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期第1四半期	43,950	—	21,416	—	48.0	—	411.07	
28年3月期	46,175	—	21,956	—	46.8	—	421.54	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 21,083百万円 28年3月期 21,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,520	5.9	150	19.5	290	15.6	160	43.9	3.12
通期	42,960	2.8	1,930	7.3	2,190	13.2	1,470	4.2	286.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	51,400,000 株	28年3月期	51,400,000 株
29年3月期1Q	111,103 株	28年3月期	110,752 株
29年3月期1Q	51,289,131 株	28年3月期1Q	51,369,081 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想)

当社は、平成28年6月24日開催の第93回定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式10株につき1株の割合をもって併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想
1株当たり配当金
第2四半期末 5円(注1)
期末 5円(注2)
2. 平成29年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 28円66銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3)平成29年3月期の1株あたり年間配当金(株式併合考慮前)は10円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策による景気刺激効果により、雇用や所得環境には一定の改善が見られたものの、個人消費の回復はなお鈍く、景気は停滞感が強い状況が続いております。

一方、国際経済は、米国では内需中心に堅調に推移しましたが、中国経済の成長鈍化や英国の欧州連合（EU）離脱の決定による経済への影響等から、先行きの不透明感が強くなりました。

当社グループを取り巻く環境は、公共投資、民間設備投資や新設住宅着工数などの指標は回復傾向にあるものの、それらの当社グループへの寄与は未だ限定的であり、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、昨年5月に策定いたしました「中期経営計画」に基づき、「基盤事業の収益向上」に努め、収益構造の変革や成長路線への進展のため「工場市場・グローバル市場での売上拡大」などに取り組んでまいりました。

こうした背景の中で、当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）の売上高は、ガス関連機器は前期からプロパンガスメーターの需要が上昇に転じ増収となったほか、前期に落ち込んだ水道関連機器の輸出が回復傾向となったことなどから、前年同期比8.9%増加の97億9千9百万円となりました。

利益面につきましては、増収による利益増に加え原材料安やコストダウンによる効果などにより、営業利益は1億9千1百万円（前年同期に比べ2億7千5百万円の増益）となりましたが、経常利益は為替差損の発生により1億3千5百万円（前年同期に比べ9千2百万円の増益）にとどまりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千3百万円（前年同期に比べ7千万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、20億8千1百万円減少し、257億6千3百万円となりました。これは、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が14億2千8百万円減少したことや、現金及び預金が7億3千6百万円減少したことなどによります。固定資産は、1億4千3百万円減少し、181億8千7百万円となりました。これは、建物及び構築物が5億3百万円増加しましたが、株価下落に伴い投資有価証券が4億8千3百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、22億2千4百万円減少し、439億5千万円となりました。

負債は、16億8千5百万円減少し、225億3千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億9千8百万円減少したことや、未払法人税等が4億8千7百万円減少したことなどによります。

純資産は、その他有価証券評価差額金が3億6千7百万円減少したことや、配当金の支払いなどにより利益剰余金が1億4千4百万円減少したことなどにより、5億3千9百万円減少し、214億1千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改革に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,307	6,570
受取手形及び売掛金	12,193	10,765
有価証券	58	58
製品	1,162	1,155
仕掛品	6,291	6,197
原材料及び貯蔵品	236	194
その他	596	821
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,845	25,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,038	4,541
その他	4,298	3,967
有形固定資産合計	8,336	8,508
無形固定資産		
	70	61
投資その他の資産		
投資有価証券	7,837	7,353
その他	2,109	2,286
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	9,924	9,617
固定資産合計	18,330	18,187
資産合計	46,175	43,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,260	6,762
短期借入金	2,739	2,439
1年内返済予定の長期借入金	5,402	5,336
未払法人税等	492	5
役員賞与引当金	24	7
その他	2,599	2,314
流動負債合計	18,519	16,864
固定負債		
長期借入金	55	55
退職給付に係る負債	5,314	5,322
資産除去債務	5	5
その他	324	286
固定負債合計	5,699	5,669
負債合計	24,219	22,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	16,868	16,724
自己株式	△34	△34
株主資本合計	20,364	20,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,954	2,587
為替換算調整勘定	202	109
退職給付に係る調整累計額	△1,900	△1,833
その他の包括利益累計額合計	1,256	863
新株予約権	96	96
非支配株主持分	239	237
純資産合計	21,956	21,416
負債純資産合計	46,175	43,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,001	9,799
売上原価	7,082	7,570
売上総利益	1,918	2,229
販売費及び一般管理費	2,002	2,037
営業利益又は営業損失(△)	△83	191
営業外収益		
受取配当金	94	96
為替差益	32	-
その他	32	39
営業外収益合計	159	135
営業外費用		
支払利息	18	20
為替差損	-	154
その他	13	16
営業外費用合計	31	191
経常利益	43	135
税金等調整前四半期純利益	43	135
法人税、住民税及び事業税	21	10
法人税等調整額	5	39
法人税等合計	26	49
四半期純利益	16	86
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	13	83

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	16	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	△367
為替換算調整勘定	△3	△92
退職給付に係る調整額	59	66
その他の包括利益合計	547	△393
四半期包括利益	564	△306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561	△309
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。